

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 メイコー

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石渡 仁

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	45,090	△6.6	△190	—	△864	—	△2,288	—
24年3月期第3四半期	48,286	△15.7	817	△69.2	△456	—	△590	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △1,323百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,260百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△121.91	—
24年3月期第3四半期	△31.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	100,992	33,609	33.3
24年3月期	91,105	35,027	38.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 33,609百万円 24年3月期 35,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成25年3月期における期末配当予想額については未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	0.0	700	△13.8	△1,800	—	△2,400	—	△127.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	19,403,320 株	24年3月期	19,403,320 株
25年3月期3Q	629,244 株	24年3月期	629,244 株
25年3月期3Q	18,774,076 株	24年3月期3Q	18,774,150 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・平成25年3月期の配当予想額につきましては現時点では未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州においては、長期化している財政金融危機の根本的な解決が図れず停滞傾向から脱却できない状態が続いております。米国においても、生産活動や雇用情勢は緩やかに回復しましたが、実質賃金の伸び悩みによる個人消費の停滞など先行きの不透明感が続いております。アジア経済も、輸出減や設備投資、個人消費の低迷等により、中国をはじめ多くの国で経済成長のペースが鈍化しました。

一方、わが国経済においては、世界経済の減速の影響を受け、総じて弱含みで推移いたしましたが、政権交代による景気回復への期待から、為替も円安傾向となり株価の回復も見られております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、中国の反日デモとストライキの影響で中国国内での販売が一時的に落ち込みました。また、エレクトロニクス業界では、国際競争の激化により国内各社は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループでは、厳しい状況の中でも先端基板の生産拠点である中国武漢第二工場にて新規顧客の開拓を進め、徐々に成果を出しつつあるほか、携帯・スマートフォン用基板の生産拠点として本格稼働を開始しているベトナム工場の設備増強を進めております。しかしながら、業績については車載関連の受注減、エレクトロニクス業界の不振に加え、スマートフォンの受注の遅れ、さらに中国における賃金の上昇等による労務費の増加などの結果、売上高・利益とも前年度に比較して厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、450億9千万円（前年同期比6.6%減）と前年同期に比べ31億9千5百万円の減収となりました。また、損益面は、営業損失が1億9千万円（前年同期は営業利益8億1千7百万円）、経常損失が8億6千4百万円（前年同期は経常損失4億5千6百万円）、四半期純損失が22億8千8百万円（前年同期は四半期純損失5億9千万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,009億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億8千7百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が35億5千7百万円増加、原材料及び貯蔵品が10億1百万円増加、固定資産において、有形固定資産が10億5百万円増加、投資その他の資産が22億3千5百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は673億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億4百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が17億6千9百万円増加、短期借入金が96億5千5百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が19億8千万円増加、固定負債において、長期借入金が18億4千6百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は336億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千7百万円減少しました。利益剰余金が23億8千2百万円減少、為替換算調整勘定が10億6千1百万円増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに業績予想（平成24年11月6日付公表数値）を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970	7,528
受取手形及び売掛金	12,634	13,152
商品及び製品	2,953	3,296
仕掛品	2,774	2,712
原材料及び貯蔵品	3,342	4,343
その他	2,784	4,158
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	28,444	35,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,964	23,433
機械装置及び運搬具（純額）	27,581	26,190
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	5,262	5,169
その他（純額）	674	694
有形固定資産合計	56,427	57,432
無形固定資産	589	505
投資その他の資産	5,643	7,879
固定資産合計	62,660	65,817
資産合計	91,105	100,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,297	8,067
短期借入金	3,097	12,752
1年内返済予定の長期借入金	10,368	12,348
未払法人税等	510	695
賞与引当金	459	271
災害損失引当金	528	296
その他	5,355	5,401
流動負債合計	26,616	39,832
固定負債		
長期借入金	26,749	24,902
退職給付引当金	1,323	1,462
役員退職慰労引当金	261	261
その他	1,127	924
固定負債合計	29,461	27,549
負債合計	56,078	67,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	15,517	13,135
自己株式	△396	△396
株主資本合計	38,134	35,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△178	△147
繰延ヘッジ損益	△89	△216
為替換算調整勘定	△2,839	△1,777
その他の包括利益累計額合計	△3,107	△2,141
純資産合計	35,027	33,609
負債純資産合計	91,105	100,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	48,286	45,090
売上原価	41,923	39,344
売上総利益	6,363	5,746
販売費及び一般管理費	5,545	5,936
営業利益又は営業損失(△)	817	△190
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	13	12
為替差益	—	863
その他	192	173
営業外収益合計	217	1,064
営業外費用		
支払利息	596	670
減価償却費	212	703
為替差損	345	—
その他	337	364
営業外費用合計	1,491	1,738
経常損失(△)	△456	△864
特別利益		
固定資産売却益	135	6
受取補償金	—	412
特別利益合計	135	418
特別損失		
固定資産除売却損	4	25
投資有価証券評価損	319	—
災害による損失	137	—
たな卸資産廃棄損	—	496
退職給付制度終了損	65	—
環境対策費	—	436
工場休止費用	—	233
特別損失合計	526	1,192
税金等調整前四半期純損失(△)	△847	△1,637
法人税等	155	650
法人税等還付税額	△412	—
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△590	△2,288
四半期純損失(△)	△590	△2,288

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△590	△2,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	30
繰延ヘッジ損益	△106	△126
為替換算調整勘定	△656	1,061
その他の包括利益合計	△669	965
四半期包括利益	△1,260	△1,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,260	△1,323
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

共通支配下の取引等

当社の中国の連結子会社である名幸電子（武漢）有限公司は、平成25年1月7日開催の取締役会決議に基づき、非連結子会社である名幸高新線路板（武漢）有限公司を、平成25年1月28日付で吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称

名幸電子（武漢）有限公司：合併存続会社

名幸高新線路板（武漢）有限公司：合併消滅会社

② 事業の内容

名幸電子（武漢）有限公司：電子回路基板の製造及び販売

名幸高新線路板（武漢）有限公司：電子回路基板の製造及び販売

③ 企業結合の法的形式

名幸電子（武漢）有限公司を存続会社、名幸高新線路板（武漢）有限公司を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

④ 結合後企業の名称

名幸電子（武漢）有限公司

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

名幸電子（武漢）有限公司と名幸高新線路板（武漢）有限公司を統合することにより、事業の効率化及び管理コストの削減を図るため、合併を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。